



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社
コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務総務担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 重田 衛
(氏名) 庄司 友彦
TEL 04-7131-0181
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,126	△19.9	△421	—	153	—	155	—
21年3月期	3,903	0.1	△261	—	△205	—	△1,297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.40	—	2.5	1.8	△13.5
21年3月期	△33.86	—	△21.0	△2.5	△6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △4百万円 21年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,764	6,546	74.2	139.84
21年3月期	8,295	6,106	73.6	145.76

(参考) 自己資本 22年3月期 6,505百万円 21年3月期 6,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△16	△647	255	684
21年3月期	△440	△204	1,292	1,086

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,055	20.7	△21	—	50	—	38	—	0.83
通期	4,029	28.9	△93	—	50	△67.4	26	△82.8	0.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社 Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.
詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(注)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 46,958,026株 21年3月期 41,955,346株
② 期末自己株式数 22年3月期 438,559株 21年3月期 62,788株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,661	△53.8	△241	—	374	—	397	—
21年3月期	3,600	0.7	△315	—	△256	—	△1,321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.69	—
21年3月期	△34.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	7,874		6,603		83.8	141.87		
21年3月期	8,180		6,014		73.5	143.58		

(参考)自己資本 22年3月期 6,599百万円 21年3月期 6,014百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	132	△91.3	△24	—	48	—	46	—	1.02
通期	265	△84.0	△48	—	96	△74.4	93	△76.5	2.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期個別業績予想の対前年同期増減率が大きな減少となっておりますが、その主な理由は新設会社分割により営業のほとんどを新設子会社3社に承継させたことに伴うものであります。

尚、上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な要素により大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機の影響により、企業の設備投資を中心に、景気低迷に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい経済情勢が続いております。

このような経営環境の中、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、当社は平成21年10月1日付けで会社分割を行い、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立。これにより、小単位で明確に権限委譲された組織を作り上げ、経営意思を持って、小回りの利く組織運営を進めております。

また、平成21年11月30日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 社の株式を追加取得し、持株比率を90%としたことで、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から新たに連結対象子会社となりました。これに伴い、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

今後、当社がすでに発表いたしました中期経営計画の達成に向け、これらの新体制をもとに、提案型とアジア展開の2つを主軸に、事業の成長を目指してまいります。

当連結会計年度の連結売上高は、工業用品事業、スポーツ事業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進め始めておりますが、スポーツ用品事業は前年同期並みに推移したものの、全体では設備投資関連の需要減退の影響を受け、前年同期比19.9%減の3,126,150千円となりました。昨年からの様々な取り組みにより、営業及び研究部門を中心に人材の獲得の強化を図り、スポーツ事業における新規事業開始など、積極的に中期経営計画実現の為の取り組みを進めております。その中で、損益面においては、既存部門において販売管理費の圧縮を進め、一定の成果をあげつつあるものの、売上高の減少が想定以上に大きく予想を下回ったこと、また、新規事業開始に伴う費用の影響も含め、営業損失は421,107千円（前年度は営業損失261,622千円）となりました。また、A P F グループの協力を得て受取利息の増加、有価証券の評価益の計上により営業外収益が増加し、経常利益は153,894千円（前年度は経常損失205,595千円）、当期純利益は155,511千円（前年度は当期純損失1,297,059千円）となり、5期ぶりの純利益を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業は、ゴムライニングが水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減退により当第2四半期に引き続き低調に推移し、型物は主力製品であるガasket、フィルタープレスが前期下期から引き続き低調に推移しております。その他型物製品、洗浄装置、スポンジボールも低調であったため、売上高は前年度比28.4%減の1,426,152千円となりました。

（食品医療用品事業）

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため、売上高は前年度比34.3%減の395,043千円となりました。

（スポーツ用品事業）

当事業は、主力であるソフトテニスボールは好調に推移しました。用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品はキャンペーン等の実施により好調に推移したものの、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は前年度比0.5%減の1,304,954千円となりました。

(その他の事業)

アクアセラミックス事業、光通信事業の2事業であります。当事業の売上高はありませんでした。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き厳しい経済情勢が予測されます。特にゴム工業におきましては自動車関連を中心にした需要の落ち込み、また、あらゆる産業における設備投資等が落ち込んでおり、直近ではわずかに下げ止まりの兆しも見られるとはいえ、極めて厳しい経営環境が継続されるものと予測しております。

このような情勢の中、当企業集団を取り巻く環境もさらに厳しい状況下に置かれることが予想されま

す。次期、当社としましては、この厳しい経済状況に対し、どう適応し、事業の成長と財務基盤の安全性を両立させるのが課題と考えております。

営業部門におきましては、その中で、事業成長を目指し、ゴム事業において、

1. SRM社の活用を中心とするアジア展開
2. 太陽光発電関連の新商品の投入
3. 水処理関連商品の拡充
4. 原子力発電分野への製品供給拡大
5. 鉄道分野への進出
6. アジアにおける「草の根経済」の成長を見込んだ民生品製造用設備用製品の拡充

などを営業の柱として参ります。

更にスポーツ用品部門におきましても、国内ソフトテニスにおいて、慣れ親しんでいただき、大きなシェアを頂戴しているアカエムボールのブランド力を「てこ」に、当社の独自ウェアブランドであります、「Lucent」の拡販を目指します。具体的にはウェアデザイン、プロモーションなどを一新いたします。また、すでに昨年より硬式テニス選手とのウェアスポンサー契約、テニススクール運営への進出を行っておりますが、これをさらに機動的に展開、拡充いたします。

また、すでに会社分割により当社の持ち株会社としての機能が強化されておりますが、これを当社の強みである強固な財務基盤と合わせて活用し、積極的な国内外でのM&A、他社に先駆けた「悪い時にこそ一歩前に入る」施策としての設備投資などの成長施策を進めて参ります。それとともに、当社の現在の財務基盤を守ることで、安定して市場ならびに、取引先のみなさまからの信頼を高めて参ります。

また、昨期を通じて注力してまいりました「傾聴力」の強化に加え、今後においては「提案力」を強化することを柱に、人材教育ならびに人材獲得に注力しております。海外経験豊かな人材ならびに多国籍な人材の獲得も進行しており、日本だけではなく、アジア規模において、新旧の人材が団結して国内外の市場開拓と調達拡充を行って参ります。

製造部門においては、効率化を進める新規の全プロジェクトが進行しております。これにより、合理的な生産体制を作り上げ、製造能力の引き上げと原価の低減を同時に達成いたします。同時に、ISOの取得に向けた社内整備も行っており、さらに世界基準に沿った社内機構の整備、合理的な社内文化の醸成を行います。

開発部門におきましては、今後の成長戦略の柱としての独自技術の開発をすすめることで、全社の「提案力」向上を後押しいたします。「開発力」「企画力」は今後の当社の成長によって立つ基盤と考え、昨期に引き続き、即戦力、新人を含めて積極的な人材獲得を進めて参ります。

また、現況の1ドル100円を切る円高は輸入原料の多い当社にとっては大きくプラスに働く可能性があります。これらの状況とともにAPFから導入された「M&A」、「海外進出」、「経営手法」等の技術をフル活用し、積極的に海外（国内も含め）にM&Aを行う機会となると考えております。

市場の状態は依然不透明であり、前途は予断を許さない状況ではありますが、上記施策を中心に競争力を高めて参ります。同時に株主様からお預かりしました資産を昨期に引き続き最大限に、しかもリスクを見極めながら運用することにより、経営資源の最大活用を図ることで業績回復に努めてまいり所存であります。

次期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の見通しにつきましては、売上高4,029,682千円、営業損失93,818千円、経常利益50,182千円、当期純利益26,782千円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産残高は8,764,221千円（前連結会計年度末比468,653千円増）となり、流動資産は3,543,244千円（前連結会計年度末比2,355,035千円減）、固定資産は5,220,976千円（前連結会計年度末比2,823,688千円増）となりました。

流動資産減少の主な要因は、短期の満期保有債権が1年以上満期保有債権となったことにより、有価証券2,700,000千円を固定資産へ振替たことによります。

固定資産増加の主な要因は、短期の満期保有債権が1年以上満期保有債権となったことにより、有価証券2,700,000千円を流動資産より振替たことによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は2,217,308千円（前連結会計年度末比28,038千円増）となり、流動負債は853,199千円（前連結会計年度末比64,312千円増）、固定負債は1,364,109千円（前連結会計年度末比36,274千円減）となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比109,354千円増）であります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比35,330千円減）であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は6,546,912千円（前連結会計年度末比440,614千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ401,397千円減少し、当連結会計年度末には684,830千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は3,575,141千円（前連結会計年度末比75,604千円減）となりました。また、利息及び配当金の受取額が増加となりましたが、訴訟関連費用等により、営業活動による資金の減少は16,198千円（前連結会計年度比423,872千円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は647,000千円（前連結会計年度末比442,563千円減）となりました。これは主として有価証券の取得・売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は255,367千円（前連結会計年度末比1,037,449千円減）となりました。これは主として短期借入による増加及び株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	67.2	78.1	74.3	73.6	74.2
時価ベースの自己資本比率	122.5	36.6	33.6	20.2	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

なお、平成18年3月期から平成22年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。当期は、原材料価格の高騰によるコストの増加、人員増による人件費の増加、訴訟関連費用等を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期以降に関しましては、早期に配当が実施できるよう全社一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- A. ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- B. 哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向及び購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。
- C. ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- D. 光通信事業は、事業提携先の事業展開先の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

④製品品質

当企業集団は、専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

⑤投資に対するリスク

当企業集団は、安全性を優先した、短期の債券を運用しております。しかしながら、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなることがあります。発行者に起因するリスクの他、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく毀損する可能性があります。

⑥財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦災害発生

当企業集団は、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては155,511千円の当期純利益を計上したものの421,107千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

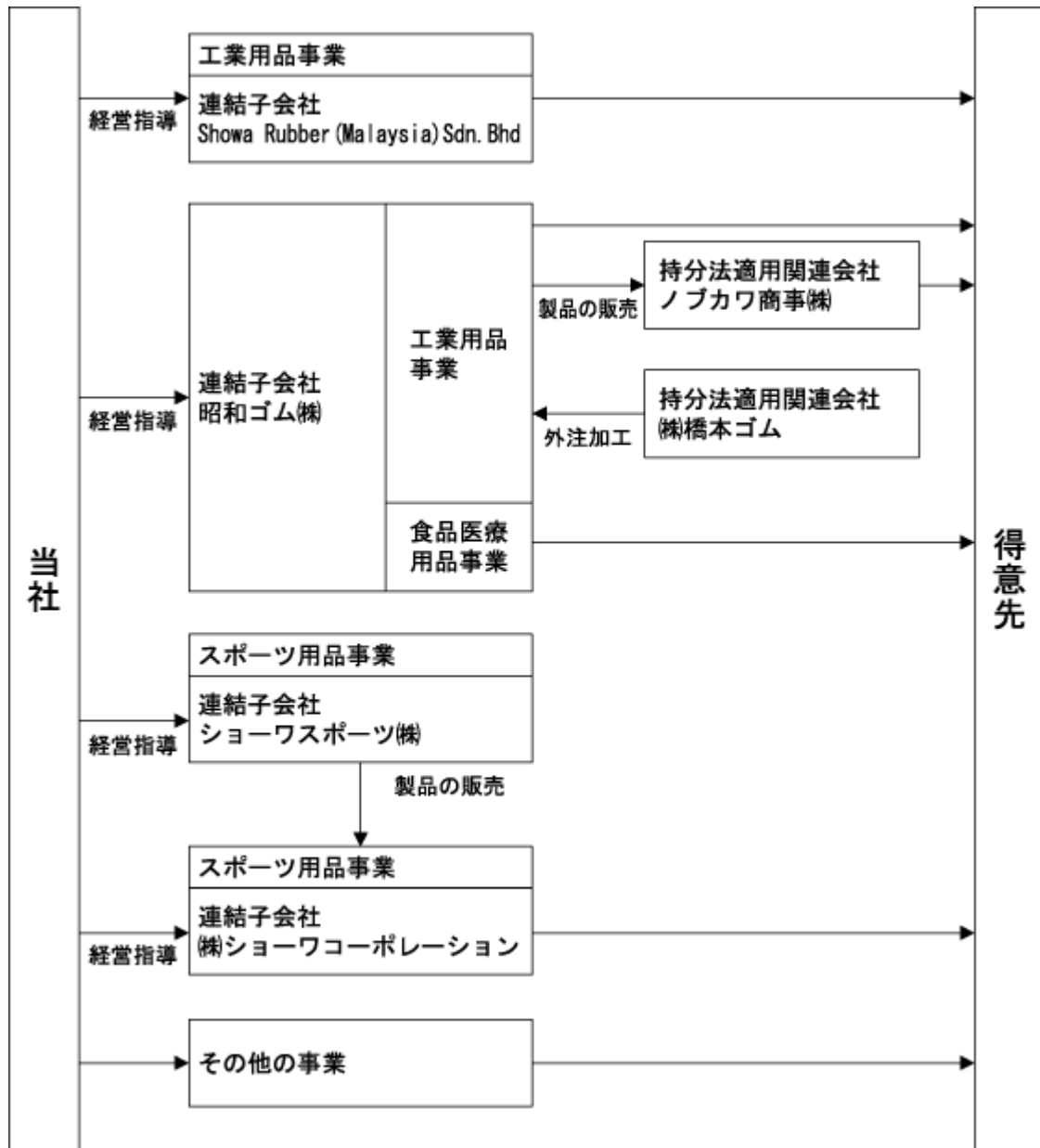
当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は3,543,244千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社（昭和ゴム㈱、昭和ゴム技術開発㈱、ショーワスポーツ㈱、㈱ショーワコーポレーション、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.）、持分法適用関連会社（ノブカワ商事㈱、㈱橋本ゴム）の8社によって構成されております。



①事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

主要な関係会社の異動

(1) 工業用品事業

平成21年11月30日に東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社でありました、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

なお、これに伴い社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

②関係会社の状況

当連結会計年度における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

除外

平成21年11月30日に東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社でありました、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、持株比率を90%としたことにより、持分法適用関連会社から除外し連結対象子会社といたしました。

新規

(1) 主に、ゴム製品の製造・販売及び関係会社の委託業務を行うため下記の会社を設立し、連結対象子会社といたしました。

(名称)	昭和ゴム株式会社
(所在地)	千葉県柏市
(資本金)	30,000千円
(主要な事業の内容)	工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100%
(関係内容)	役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借
(名称)	ショーワスポーツ株式会社
(所在地)	千葉県柏市
(資本金)	30,000千円
(主要な事業の内容)	ソフトテニスボールの製造及び販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100%
(関係内容)	役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借
(名称)	昭和ゴム技術開発株式会社
(所在地)	千葉県柏市
(資本金)	30,000千円
(主要な事業の内容)	練りゴムの製造及び販売、研究開発、総務、経理等の間接業務
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100%
(関係内容)	役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借

- (2) 平成21年11月30日に東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社でありました、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SND. BHD. (持分法適用関連会社) の株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

なお、これに伴い社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

(名称)	Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.
(所在地)	Plo 557, Jalan Keluli 3, Kawasan Perindustrian, Pasir Gudang, 81700 Pasir Gudang, Johor Darul Takzim, Malaysia
(資本金)	17,540千RM (RM=マレーシアリングット)
(主要な事業の内容)	ゴムライニング/ラバースリーブの製造及び販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	90.0%
(関係内容)	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

- ① 顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供する。
- ② 企業の繁栄を実現し、社員の生活の安定と向上をはかり、社業の発展を通じて社会に貢献する。
- ③ 株主、顧客、従業員及び社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を目指して、企業の社会的責任を果たす。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、主な経営指標として総資産経常利益率、自己資本利益率、売上高営業利益率を重視し、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業の成長と発展を目指すために、創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、ゴム事業を基盤とした東南アジアで市場の開拓、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加して業容の拡大と収益の改善を図ります。

国内事業では柏工場での操業を基本とし、生産設備の効率化と適正な人員配置の見直しを継続的に実施し、コストの削減に努めるとともに既存製品の周辺分野を開拓し、新製品の開拓と新規顧客の獲得に努め、更に、東南アジア市場における新たなマーケットの開拓と安価材料の開拓や生産委託によるコストの削減、新規商材の仕入販売等、当企業集団の売上高の増大、利益の拡大を目指します。こうした施策を実施し、永続的に利益を創出できる企業体質を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、世界的不況による産業等の落ち込みや内需の減少を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、営業損失が継続しておりますが、基幹事業で早期に安定した利益を創出できるよう、営業面におきましては既存の営業活動に加え、海外生産・海外調達による仕入販売、海外を含めた商圏拡大、代理店展開の拡充等を図り、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,227	790,228
受取手形及び売掛金	1,329,696	916,137
有価証券	2,298,777	910,928
商品及び製品	209,132	231,161
仕掛品	180,703	189,786
原材料及び貯蔵品	54,169	78,711
未収入金	231,555	104,683
短期貸付金	—	270,000
その他	10,395	53,880
貸倒引当金	△2,378	△2,271
流動資産合計	5,898,279	3,543,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	92,040
機械装置及び運搬具（純額）	1	87,410
工具、器具及び備品（純額）	380	13,567
土地	※5 2,050,894	※5 2,050,894
建設仮勘定	1,420	1,420
有形固定資産合計	※1, ※4 2,052,697	※1, ※4 2,245,333
無形固定資産	2,088	7,658
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 232,409	※2 2,815,986
長期貸付金	622,932	618,465
破産更生債権等	1,174,871	1,174,953
差入保証金	882,655	875,128
その他	4,499	58,399
貸倒引当金	△2,574,866	△2,574,949
投資その他の資産合計	342,502	2,967,985
固定資産合計	2,397,288	5,220,976
資産合計	8,295,568	8,764,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,709	361,748
短期借入金	※4 45,976	※4 155,330
未払法人税等	20,072	26,356
未払消費税等	3,549	17,352
未払費用	77,771	138,355
賞与引当金	88,000	69,600
その他	113,807	84,456
流動負債合計	788,886	853,199
固定負債		
長期借入金	※4 203,375	※4 168,045
退職給付引当金	357,945	347,261
再評価に係る繰延税金負債	※5 809,556	※5 809,556
負ののれん	—	9,115
その他	29,506	30,130
固定負債合計	1,400,383	1,364,109
負債合計	2,189,270	2,217,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,936,862	4,036,941
資本剰余金	4,679,564	1,000,627
利益剰余金	△3,643,108	291,419
自己株式	△8,613	△23,148
株主資本合計	4,964,704	5,305,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,114	△6,686
土地再評価差額金	※5 1,194,296	※5 1,194,296
為替換算調整勘定	△44,589	11,704
評価・換算差額等合計	1,141,592	1,199,314
新株予約権	—	3,899
少数株主持分	—	37,859
純資産合計	6,106,297	6,546,912
負債純資産合計	8,295,568	8,764,221

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3,903,543	3,126,150
売上原価	3,007,915	2,436,123
売上総利益	895,628	690,027
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,157,251	※1, ※4 1,111,135
営業損失(△)	△261,622	△421,107
営業外収益		
受取利息	137,173	199,739
受取配当金	3,864	5,273
受取賃貸料	1,242	1,582
有価証券売却益	11,614	62,804
有価証券評価益	54,149	410,502
持分法による投資利益	26,448	—
貸倒引当金戻入額	8,094	23
その他	9,938	15,300
営業外収益合計	252,525	695,227
営業外費用		
支払利息	3,994	5,977
手形売却損	287	—
売上割引	6,655	4,985
株式交付費	66,049	4,280
訴訟関連費用	115,353	77,049
持分法による投資損失	—	4,517
その他	4,157	23,413
営業外費用合計	196,497	120,224
経常利益又は経常損失(△)	△205,595	153,894
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	—
国庫補助金	—	28,726
特別利益合計	21,500	28,726
特別損失		
たな卸資産評価損	32,881	—
減損損失	※2 573,190	※2 —
投資有価証券評価損	499,999	—
固定資産処分損	※3 129	※3 2,392
特別損失合計	1,106,200	2,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,290,295	180,228
法人税、住民税及び事業税	6,763	24,783
法人税等合計	6,763	24,783
少数株主損失(△)	—	△66
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,297,059	155,511

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,305,252	3,936,862
当期変動額		
新株の発行	631,609	100,079
当期変動額合計	631,609	100,079
当期末残高	3,936,862	4,036,941
資本剰余金		
前期末残高	4,062,954	4,679,564
当期変動額		
新株の発行	616,609	100,079
欠損填補	—	△3,779,016
当期変動額合計	616,609	△3,678,937
当期末残高	4,679,564	1,000,627
利益剰余金		
前期末残高	△2,346,049	△3,643,108
当期変動額		
欠損填補	—	3,779,016
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,297,059	155,511
当期変動額合計	△1,297,059	3,934,527
当期末残高	△3,643,108	291,419
自己株式		
前期末残高	△8,471	△8,613
当期変動額		
自己株式の取得	△141	△14,535
当期変動額合計	△141	△14,535
当期末残高	△8,613	△23,148
株主資本合計		
前期末残高	5,013,686	4,964,704
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,297,059	155,511
自己株式の取得	△141	△14,535
当期変動額合計	△48,981	341,134
当期末残高	4,964,704	5,305,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,075	△8,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,189	1,427
当期変動額合計	△26,189	1,427
当期末残高	△8,114	△6,686
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,083	△44,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,506	56,293
当期変動額合計	△39,506	56,293
当期末残高	△44,589	11,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,207,288	1,141,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,695	57,721
当期変動額合計	△65,695	57,721
当期末残高	1,141,592	1,199,314
新株予約権		
前期末残高	21,500	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,500	3,899
当期変動額合計	△21,500	3,899
当期末残高	—	3,899
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37,859
当期変動額合計	—	37,859
当期末残高	—	37,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,242,474	6,106,297
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,297,059	155,511
自己株式の取得	△141	△14,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,195	99,480
当期変動額合計	△136,176	440,614
当期末残高	6,106,297	6,546,912

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,650,745	3,575,141
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,896,792	△1,583,731
人件費の支出	△1,450,250	△1,301,354
その他の営業支出	△858,625	△863,200
小計	△554,922	△173,144
利息及び配当金の受取額	139,431	170,987
利息の支払額	△4,395	△5,554
法人税等の支払額	△20,184	△8,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,070	△16,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,580,000	△103,300
定期預金の払戻による収入	3,610,000	500,000
有価証券の取得による支出	△4,296,387	△1,221,217
有価証券の売却による収入	2,494,992	572,038
有形固定資産の取得による支出	△434,247	△156,449
投資有価証券の取得による支出	△1,621	△417
貸付けによる支出	—	△670,400
貸付金の回収による収入	2,826	404,737
補助金の受取額	—	28,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,437	△647,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120,000
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,213	△45,976
株式の発行による収入	1,182,171	195,878
自己株式の取得による支出	△142	△14,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,816	255,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	6,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,309	△401,397
現金及び現金同等物の期首残高	437,918	1,086,227
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,227	684,830

(5)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては155,511千円の当期純利益を計上したものの421,107千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在、当社グループの自己資本比率は74.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 現在、当社グループの流動資産は3,543,244千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>ロ 非連結子会社はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>ロ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事㈱ ㈱橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD なお、平成19年8月3日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの第三者割当増資の全額を引き受け、平成19年6月30日をみなし取得日として当連結会計年度末より新たに持分法を適用することとなりました。</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ノブカワ商事㈱ ㈱橋本ゴム なお、当連結会計年度において、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの株式を追加取得し、持株比率が90%となったため、持分法の適用範囲から除外し、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更し連結の範囲に含めております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn. Bhdの在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn. Bhdの決算日は12月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法） 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。 また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの 同左 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。 また、海外子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ220,050千円、162,820千円、44,738千円であります。	<hr/>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当連結会計年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,371,772千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,437,910千円</div>
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,656千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,388千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,575千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,524千円
※4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。 短期借入金 10,000千円 計 10,000 "	※4
(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 " 土地 2,050,894 " 計 2,050,895 "	
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">81,589千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">303,312 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,849 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,893 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,022 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,694 〃</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">29,615 〃</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物83,993千円、機械装置及び運搬具438,921千円、工具器具備品50,275千円であります。</p>	運送費	81,589千円	給料	303,312 〃	賞与引当金繰入額	31,849 〃	退職給付費用	46,893 〃	減価償却費	6,022 〃	研究開発費	142,694 〃	株式事務手数料	29,615 〃	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">68,063千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">84,275 〃</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">297,032 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,536 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,148 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,297 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">80,573 〃</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">19,699 〃</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	運送費	68,063千円	広告宣伝費	84,275 〃	給料	297,032 〃	賞与引当金繰入額	23,536 〃	退職給付費用	49,148 〃	減価償却費	1,297 〃	研究開発費	80,573 〃	株式事務手数料	19,699 〃
運送費	81,589千円																																																			
給料	303,312 〃																																																			
賞与引当金繰入額	31,849 〃																																																			
退職給付費用	46,893 〃																																																			
減価償却費	6,022 〃																																																			
研究開発費	142,694 〃																																																			
株式事務手数料	29,615 〃																																																			
用途	種類	場所																																																		
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																		
型物生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																		
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																		
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																		
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																		
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市																																																		
運送費	68,063千円																																																			
広告宣伝費	84,275 〃																																																			
給料	297,032 〃																																																			
賞与引当金繰入額	23,536 〃																																																			
退職給付費用	49,148 〃																																																			
減価償却費	1,297 〃																																																			
研究開発費	80,573 〃																																																			
株式事務手数料	19,699 〃																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>※3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 142,694千円</p>	<p>※3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 2,340千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 81,518千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,900,774	15,054,572	—	41,955,346

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 15,054,572株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,482	2,306	—	62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,598,607	—	54,572	4,544,035	—
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	21,500,000	—	21,500,000	—	—
合計			26,098,607	—	21,554,572	4,544,035	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、取得及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,955,346	5,002,680	—	46,958,026

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,788	375,771	—	438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株

単元未満株式の買取りによる増加 771株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,544,035	—	4,544,035	—	—
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,899
合計			4,544,035	—	4,544,035	—	3,899

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,586,227千円	現金及び預金勘定 790,228千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円
現金及び現金同等物 1,086,227千円	拘束預金 Δ 5,398千円
	現金及び現金同等物 684,830千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,991,200	601,299	1,311,043	—	3,903,543	—	3,903,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,991,200	601,299	1,311,043	—	3,903,543	—	3,903,543
営業費用	1,866,525	581,835	1,198,655	1,898	3,648,914	516,251	4,165,166
営業利益又は営業損失(△)	124,675	19,464	112,387	△1,898	254,628	(516,251)	△261,622
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,986	614,495	700,357	0	3,336,840	4,958,727	8,295,568
減価償却費	66,221	23,438	39,277	—	128,937	5,927	134,864
減損損失	371,872	73,832	101,067	—	546,772	26,417	573,190
資本的支出	300,497	50,924	44,955	—	396,377	31,481	427,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ……ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業……哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業……ソフトテニスボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 ……アクアセラミックス事業 光通信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,251千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,958,727千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						連結(千円)
	工業用品事業(千円)	食品医療用品事業(千円)	スポーツ用品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,426,152	395,043	1,304,954	—	3,126,150	—	3,126,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	132,540	132,540	(132,540)	—
計	1,426,152	395,043	1,304,954	132,540	3,258,690	(132,540)	3,126,150
営業費用	1,448,720	472,509	1,179,302	212,428	3,312,961	234,297	3,547,258
営業利益又は営業損失(△)	△22,568	△77,465	125,651	△79,888	△54,270	(366,837)	△421,107
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,082,484	514,116	749,785	0	3,346,386	5,417,834	8,764,221
減価償却費	9,618	2,678	2,445	—	14,743	588	15,331
資本的支出	57,824	29,731	18,419	—	105,974	1,160	107,134

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ……ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 ……哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ……ソフトテニスボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 ……アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は234,297千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,417,834千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

6 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在していませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

なお、当連結会計年度における所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証 (注) 1	249,351	—	—
役員及びその近親者	堂野 達之	—	—	弁護士	(被所有)0.0%	—	—	顧問弁護士 (注) 2	31,750	—	—

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 弁護士 堂野達之は平成20年6月29日から平成21年3月31日までの期間において役員及びその近親者に該当しております。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ) 100,000	事業会社の株式取得・保有に当たり、当該事業の活動を支援・管理する	—	—	—	有価証券の取得 (注) 1	1,100,000	有価証券	—
								有価証券の取得 (注) 2	500,000	有価証券	—
								利息の受取	39,154	受取利息	—
その他の関係会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ) 200,000	事業会社の株式取得・保有に当たり、当該事業の活動を支援・管理する	—	1	—	有価証券の取得 (注) 1	600,000	有価証券	—
								有価証券の取得 (注) 2	500,000	有価証券	—
								利息の受取	7,964	受取利息	—
その他の関係会社の子会社	㈱ ウェッジホールディングス	東京都千代田区	(千円) 1,189,140	各種コンテンツの企画・製作	—	3	—	資金の貸付	320,000	短期貸付金	—
								貸付金の回収	320,000	短期貸付金	—
								利息の受取	3,945	受取利息	—

(注) 1 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当してございました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。また、上記期間に取得した有価証券については当期末までに償還されております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当してございました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府松原市	(千円)3,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とにより、 当該事 業活動の 支配・管 理する事 業	(被所有) 直接 10.64%	1	—	資金の貸付	670,000	短期貸付金	270,000
								貸付金の回収	400,000	短期貸付金	—
								利息の受取	7,224	未収利息	4,265

(注)1 上記取引には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	—	—	債務被保証(注)1	323,375	—	—

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しており、当該有価証券の連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	—	2,298,777
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)	—	54,149

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	17,498	9,384	△8,114
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,498	9,384	△8,114
合計	17,498	9,384	△8,114

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損499,999千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	2,298,777	910,928
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)	54,149	410,502

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	417	485	67
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	417	485	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	17,498	10,744	△6,754
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,498	10,744	△6,754
合計	17,498	10,744	△6,754

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	2,700,000	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	2,700,000	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△858,672千円
(2) 未積立退職給付債務	△858,672千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	500,726千円
(4) 退職給付引当金	△357,945千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	66,521千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	149,975千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△764,533千円
(2) 未積立退職給付債務	△764,533千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	417,272千円
(4) 退職給付引当金	△347,261千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	55,215千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	138,669千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.

事業の内容 ゴムライニング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ゴムライニング事業の東南アジア及びアジア全域での展開により、一層の事業拡大を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式買収による取得

(5) 結合後企業の名称

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. の決算日は12月31日であり、みなし取得日を同社の第3四半期会計期間末日である9月30日としているため、10月1日から12月31日の期間の業績のみを連結損益計算書に含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式	161,694千円
----	-----------

取得原価	161,694千円
------	-----------

(注) すべて現金で支出しております。

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 9,595千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 事業の名称：当社の工業用品事業及び食品医療用品事業
事業の内容：主として工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売
- ② 事業の名称：当社のスポーツ用品事業
事業の内容：主としてソフトテニスボールの製造・販売及びスポーツ用品の販売
- ③ 事業の名称：当社の間接部門
事業の内容：主として研究開発部門及び間接部門

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、昭和ゴム㈱、ショーワスポーツ㈱、昭和ゴム技術開発㈱をそれぞれ承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

- ① 昭和ゴム株式会社（工業用品事業及び食品医療用品事業）
- ② ショーワスポーツ株式会社（スポーツ用品事業）
- ③ 昭和ゴム技術開発株式会社（研究開発部門及び間接部門）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成21年10月1日付けで持株会社移行に伴い、ゴム事業関連事業部門、スポーツ事業関連部門、研究開発部門及び管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立いたしました3社である昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。これにより、それぞれを独立した企業とし、小単位で明確に権限委譲された企業組織を作り上げ、経営意思をはっきり伝達し、小回りのきく組織運営を目指すものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円76銭	1株当たり純資産額	139円84銭
1株当たり当期純損失	33円86銭	1株当たり当期純利益	3円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,297,059	155,511
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,297,059	155,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,311	45,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 平成21年4月16日開催の当社取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>① 発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD. ② 期 間 発効日より6ヶ月 ③ 金 額 6億円 ④ 利回り 年率8% ⑤ 通 貨 日本円</p>	

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,956	378,454
受取手形	※1, ※3 400,951	※1, ※3 —
売掛金	※1 1,510,373	※1 —
有価証券	2,298,777	910,928
商品及び製品	111,142	—
仕掛品	180,703	—
原材料及び貯蔵品	54,169	—
前払費用	5,407	6,709
未収入金	224,182	112,819
短期貸付金	※1 1,081,000	※1 1,351,000
その他	4,676	39,039
貸倒引当金	△1,583,170	△1,502,858
流動資産合計	5,864,171	1,296,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	4,880
構築物（純額）	0	20,190
機械及び装置	1	54,331
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	※5 2,050,894	※5 2,050,894
建設仮勘定	1,420	470
有形固定資産合計	※2, ※4 2,052,317	※2, ※4 2,130,766
無形固定資産		
その他	1,925	1,747
無形固定資産合計	1,925	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	16,753	2,718,598
関係会社株式	119,406	1,827,206
長期貸付金	※1 662,932	※1 653,296
長期前払費用	4,089	5,738
差入保証金	877,824	820,930
その他	2,115	400
貸倒引当金	△1,420,610	△1,580,371
投資その他の資産合計	262,511	4,445,799
固定資産合計	2,316,753	6,578,313
資産合計	8,180,925	7,874,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,542	10,401
買掛金	208,167	16,549
短期借入金	※4 45,976	※4 155,330
未払金	20,766	7,691
未払費用	71,093	20,700
未払法人税等	19,118	6,969
未払消費税等	3,549	—
預り金	43,740	35,889
賞与引当金	75,000	1,200
設備関係支払手形	48,536	457
その他	20	17,425
流動負債合計	767,512	272,614
固定負債		
長期借入金	※4 203,375	※4 168,045
退職給付引当金	357,945	20,491
再評価に係る繰延税金負債	※5 809,556	※5 809,556
その他	27,556	—
固定負債合計	1,398,433	998,093
負債合計	2,165,946	1,270,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,936,862	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	1,642,726	100,079
その他資本剰余金	3,036,838	900,548
資本剰余金合計	4,679,564	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,779,016	397,767
利益剰余金合計	△3,779,016	397,767
自己株式	△8,613	△23,148
株主資本合計	4,828,797	5,412,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,114	△6,686
土地再評価差額金	※5 1,194,296	※5 1,194,296
評価・換算差額等合計	1,186,182	1,187,610
新株予約権	—	3,899
純資産合計	6,014,979	6,603,697
負債純資産合計	8,180,925	7,874,405

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 3,600,796	※1 1,661,939
売上原価	3,083,408	1,366,618
売上総利益	517,387	295,321
販売費及び一般管理費	※2, ※3 833,136	※2, ※3 536,446
営業損失(△)	△315,748	△241,125
営業外収益		
受取利息	※1 159,596	※1 221,908
受取配当金	4,884	5,273
有価証券売却益	11,614	62,804
有価証券評価益	54,149	410,502
その他	※1 18,037	※1 15,534
営業外収益合計	248,282	716,023
営業外費用		
支払利息	3,994	5,945
手形売却損	287	—
株式交付費	66,049	4,280
株式事務委託費	—	12,694
訴訟関連費用	115,353	77,049
その他	3,671	637
営業外費用合計	189,356	100,607
経常利益又は経常損失(△)	△256,822	374,290
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	—
国庫補助金	—	28,726
特別利益合計	21,500	28,726
特別損失		
たな卸資産評価損	6,551	—
減損損失	※4 573,190	※4 —
投資有価証券評価損	499,999	—
固定資産処分損	※5 129	※5 2,340
特別損失合計	1,079,870	2,340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,315,193	400,677
法人税、住民税及び事業税	5,810	2,910
法人税等合計	5,810	2,910
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,321,003	397,767

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,305,252	3,936,862
当期変動額		
新株の発行	631,609	100,079
当期変動額合計	631,609	100,079
当期末残高	3,936,862	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,026,116	1,642,726
当期変動額		
新株の発行	616,609	100,079
欠損填補	—	△1,642,726
当期変動額合計	616,609	△1,542,647
当期末残高	1,642,726	100,079
その他資本剰余金		
前期末残高	3,036,838	3,036,838
当期変動額		
欠損填補	—	△2,136,290
当期変動額合計	—	△2,136,290
当期末残高	3,036,838	900,548
資本剰余金合計		
前期末残高	4,062,954	4,679,564
当期変動額		
新株の発行	616,609	100,079
欠損填補	—	△3,779,016
当期変動額合計	616,609	△3,678,937
当期末残高	4,679,564	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,458,012	△3,779,016
当期変動額		
欠損填補	—	3,779,016
当期純利益	△1,321,003	397,767
当期変動額合計	△1,321,003	4,176,783
当期末残高	△3,779,016	397,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,458,012	△3,779,016
当期変動額		
欠損填補	—	3,779,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,321,003	397,767
当期変動額合計	△1,321,003	4,176,783
当期末残高	△3,779,016	397,767
自己株式		
前期末残高	△8,471	△8,613
当期変動額		
自己株式の取得	△141	△14,535
当期変動額合計	△141	△14,535
当期末残高	△8,613	△23,148
株主資本合計		
前期末残高	4,901,722	4,828,797
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,321,003	397,767
自己株式の取得	△141	△14,535
当期変動額合計	△72,925	583,390
当期末残高	4,828,797	5,412,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,075	△8,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,189	1,427
当期変動額合計	△26,189	1,427
当期末残高	△8,114	△6,686
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,212,371	1,186,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,189	1,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△26,189	1,427
当期末残高	1,186,182	1,187,610
新株予約権		
前期末残高	21,500	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,500	3,899
当期変動額合計	△21,500	3,899
当期末残高	—	3,899
純資産合計		
前期末残高	6,135,594	6,014,979
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,321,003	397,767
自己株式の取得	△141	△14,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,689	5,326
当期変動額合計	△120,614	588,717
当期末残高	6,014,979	6,603,697

(4)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上しております。当事業年度においては397,767千円の当期純利益を計上したものの241,125千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在、当社の自己資本比率は83.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 現在、当社の流動資産は1,296,091千円、これに対して、借入金323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守・環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法による算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成19年4月1日以後に取得したものの</p> <p>定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>平成19年4月1日以後に取得したものの</p> <p>同左 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当事業年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,564千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">809,335 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,081,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,900 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,371,044千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">28,575 "</td> </tr> </table> <p>※4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">13,996 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,346 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,895 "</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	受取手形	52,564千円	売掛金	809,335 "	短期貸付金	1,081,000 "	長期貸付金	40,000 "	計	1,942,900 "		3,371,044千円	受取手形裏書譲渡高	28,575 "	長期借入金	3,350千円	一年以内返済予定	13,996 "	長期借入金	17,346 "	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "	<p>※1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,081,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,000 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">937,608千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	短期貸付金	1,081,000千円	長期貸付金	40,000 "	計	1,121,000 "		937,608千円
受取手形	52,564千円																																						
売掛金	809,335 "																																						
短期貸付金	1,081,000 "																																						
長期貸付金	40,000 "																																						
計	1,942,900 "																																						
	3,371,044千円																																						
受取手形裏書譲渡高	28,575 "																																						
長期借入金	3,350千円																																						
一年以内返済予定	13,996 "																																						
長期借入金	17,346 "																																						
建物	0千円																																						
構築物	0 "																																						
機械装置	0 "																																						
土地	2,050,894 "																																						
計	2,050,895 "																																						
短期貸付金	1,081,000千円																																						
長期貸付金	40,000 "																																						
計	1,121,000 "																																						
	937,608千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社取引高</p> <p>売上高 1,028,354千円</p> <p>賃貸料及び手数料 6,912 "</p> <p>受取利息 22,481 "</p>	<p>※1 関係会社取引高</p> <p>売上高 664,910千円</p> <p>賃貸料及び手数料 3,456 "</p> <p>受取利息 22,419 "</p>
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 142,694千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 40,939千円</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 46,702千円</p> <p>広告宣伝費 3,608 "</p> <p>旅費交通費 22,261 "</p> <p>役員報酬 36,727 "</p> <p>給料 191,973 "</p> <p>賞与手当 19,153 "</p> <p>賞与引当金繰入額 18,849 "</p> <p>法定福利費 29,454 "</p> <p>退職給付費用 34,608 "</p> <p>賃借料 12,148 "</p> <p>減価償却費 5,794 "</p> <p>研究開発費 142,694 "</p> <p>株式事務手数料 29,615 "</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 20,316千円</p> <p>広告宣伝費 6,047 "</p> <p>旅費交通費 10,375 "</p> <p>役員報酬 35,682 "</p> <p>給料 104,631 "</p> <p>賞与手当 11,971 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,200 "</p> <p>法定福利費 13,487 "</p> <p>退職給付費用 18,139 "</p> <p>賃借料 5,315 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 81,310 "</p> <p>減価償却費 312 "</p> <p>研究開発費 40,580 "</p> <p>株式事務手数料 19,699 "</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79,476千円、構築物4,516千円、機械装置432,780千円、車輛運搬具6,141千円、工具器具備品50,275千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>※5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p>	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	<p>※4</p> <p>※5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 2,340千円</p>
用途	種類	場所																				
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
型物生産設備	建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,482	2,306	—	62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,788	375,771	—	438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株

単元未満株式の買取りによる増加 771株

(有価証券関係)

第108期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第109期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円58銭	1株当たり純資産額	141円87銭
1株当たり当期純損失	34円48銭	1株当たり当期純利益	8円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,321,003	397,767
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,321,003	397,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,311	45,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)	平成21年 ストックオプションとし ての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 平成21年4月16日開催の取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>① 発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD. ② 期間 発効日より6ヶ月 ③ 金額 6億円 ④ 利回り 年率8% ⑤ 通貨 日本円</p>	

6. その他

該当事項はありません。